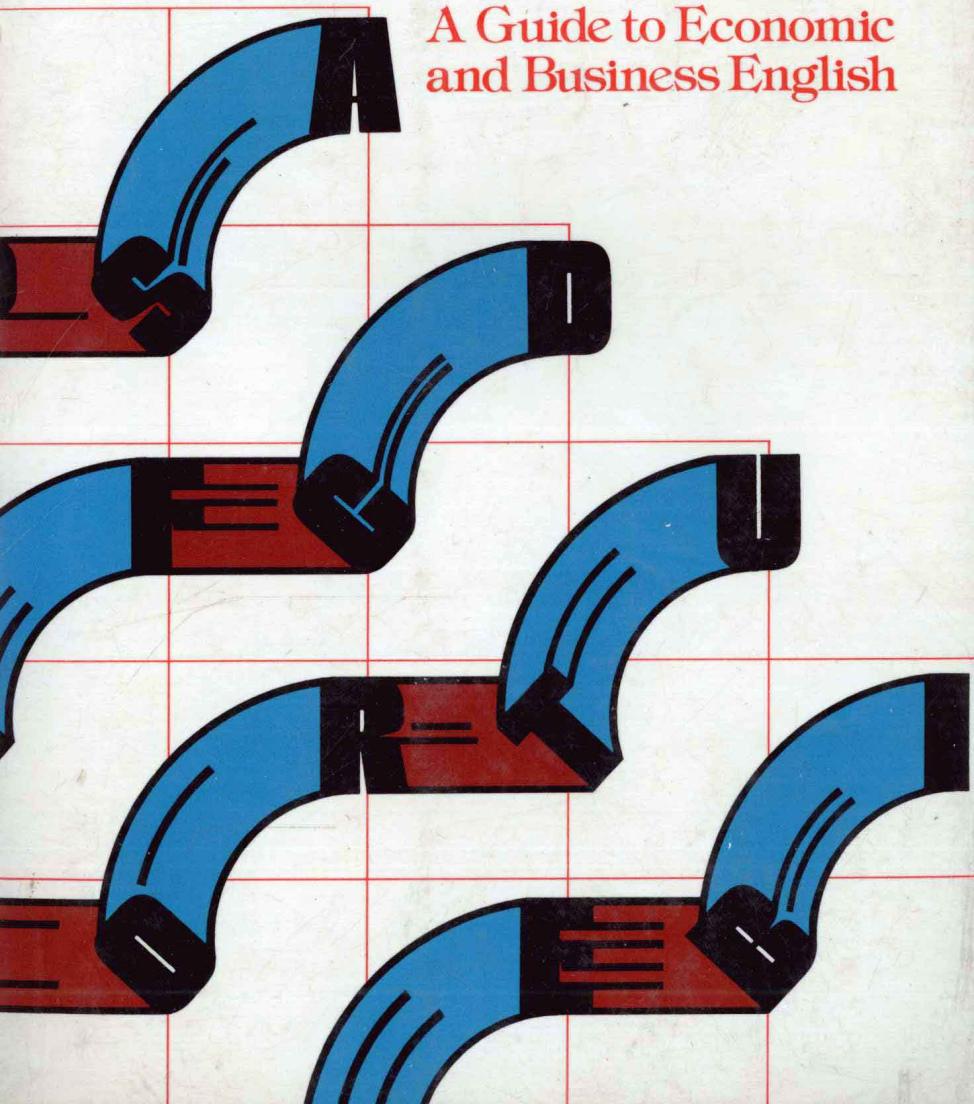


経済の英語

寺澤浩二

A Guide to Economic
and Business English



A Guide to Economic and
Business English

経 済 の 英 語

寺 澤 浩 二 著

KENKYUSHA
TOKYO



KENKYUSHA

〈検印省略〉

経済の英語

1980年4月5日 初版発行

1980年5月10日 初版2刷発行

著者 寺澤浩二

発行者 近藤 繁

発行所 研究社出版株式会社

〒162 東京都新宿区神楽坂1の2

電話 (03) 269-4521 (代)

振替口座 東京 7-83761

印刷所 研究社印刷株式会社

乱丁・落丁本はお取り替え致します

1382-235004-1860

Printed in Japan

¥ 1600

序 文

われわれは大学を出るまで10数年間英語を学んでいます。英語の知識は一般的にいてこれです。ただ一口に英語といってもその使用分野によって英語にいろいろの特徴や違いがあります。経済には経済の英語があります。したがって、経済界にいる人は経済の英語に習熟しなければなりません。大学時代英語を得意とした人でも、企業に入って経済ものをよく理解できないことがあります。それは経済の英語を習得していないからです。

わたくしはこうした観点から1969年に経済の英語を「経済英語」と命名して、その解説を公刊いたしました。それ以来10余年研さんを積んで参りましたが、本書はこの研究の総まとめのつもりです。

経済英語に習熟するには、何よりもその対象である経済の知識を豊富にする必要があります。これがしっかりしていれば、たとえ英語の能力が乏しくても、ある程度理解することができますが、逆に経済の知識が粗末だと、英語力があっても、理解が容易でないこともあります。

以上の趣旨から本書では経済と英語との両方を解説いたしました。ただし経済の方は主題の理解に必要な程度に止めましたから、十分な知識を得るためには専門の書をひもとくことをお勧めします。各章は主題別に分け、冒頭の概要には背景となる経済を解説しました。次に専門語を見出し語として基本用語を説明しております。そうした上で課題である英文に進んでいます。課題では、字句の注のほか、重要な語句には短い解説をいたしました。そして全文に訳をつけましたので、文章上の構文など説明の足りなかつたところ

ろは訳文により了解して頂きたいと思います。

課題文は出典でお分かりのように全部海外のものです。さらに内容の理解を助けるために出典の掲載年月日を書いております。資料として参考にするときにも役立つものと思います。課題文はまず自分で訳をつけてみるのが肝要です。その上で訳文に進むようにしてください。いきなり訳文を見ることは、易きにつくことであり、折角の訓練の機会を失うこととなります。

基本用語に引用した短文も課題文と同じく全部海外で発行された信頼できる新聞・雑誌・報告書等からの引用です。出典名は煩雑になるため省略しましたが、日本ソースのものは一切採用しておりません。課題文・短文とも原文のままですから、スタイル、綴字などはもちろん不統一です。

本書は1977年4月から1979年3月までの2年間にわたり『時事英語研究』誌に連載した「経済英語の読み方」をまとめたものです。ただ大幅に割愛した上、相当程度書き改めました。また新しいものを大量に追加しました。とまれこういう形で発表することをお許しいただいた同誌にお礼を申し上げます。

また本書を書くに当っては、日本銀行外国局調査役佐々木信行君に多くの助言を頂きました。彼は原稿を校閲した上、重要な指摘をしてくれました。10数年前に机を並べたこの若い友人の厚意に深く感謝いたします。

終りに、日本経済の国際化に伴い、海外情報が氾濫し、英語による業務が拡大しています。こうしたものを翻訳によらず生で消化できるように、経済英語の研究がますます推進されることを願っております。

1980年1月 神宮前にて
寺澤浩二

ACKNOWLEDGEMENTS

The Editor gratefully acknowledges his obligation to the under-mentioned publishers for permission to reprint copyright material in this book:

The Financial Times

The Economist

The Asian Wall Street Journal

Newsweek

Time

Business Week

U. S. News & World Report

Morgan Guaranty Trust of New York

The Wall Street Journal

Federal Reserve Bank of San Francisco

IMF Survey

The World Bank

目 次

はじめに	1
第1章 生産	5
1. 概要	5
2. 基本用語	7
3. 課題 1. 生産実績	10
4. 課題 2. 国民総生産	16
5. 課題 3. 世界各国のグループ区分	20
6. 付・GNP 規模別の世界各国	24
第2章 財政と金融	26
1. 概要	26
2. 基本用語	27
3. 課題 4. 予算	31
4. 課題 5. 公定歩合の引下げ	39
第3章 株式市場	45
1. 概要	45
2. 基本用語	46
3. 課題 6. 日本の株式市況	49
第4章 物 価	58
1. 概要	58
2. 基本用語	59
3. 課題 7. 日本の卸売物価	60

4. 課題 8. 米国の消費者物価	68
第5章 国際収支	72
1. 概 要	72
2. 基本用語	73
3. 課題 9. 国際収支の実績	76
第6章 貿易摩擦	82
1. 概 要	82
2. 基本用語	83
3. 課題 10. 貿易摩擦の発生	86
4. 課題 11. 対日輸出不振の米側反省	89
5. 課題 12. 米国の大攻勢	93
6. 課題 13. 米国の対日要求事項	97
7. 課題 14. EC の対日戦略基本文書	100
8. 課題 15. 貿易摩擦の解消	105
第7章 通 貨	112
1. 概 要	112
2. 基本用語	113
3. 課題 16. ドル安の無視	121
4. 課題 17. 円の過小評価	127
5. 課題 18. 円高の原因	130
6. 課題 19. 円安相場	132
7. 課題 20. 公定歩合と為替相場	135
第8章 ユーロマーケット	140
1. 概 要	140
2. 基本用語	141
3. 課題 21. ユーロダラーの解説	143

4. 課題 22. ユーロカレンシー市場の動向	153
第9章 OPEC と石油	160
1. 概 要	160
2. 基本用語	162
3. 課題 23. 分裂値上げ	165
4. 課題 24. 分裂の原因	166
5. 課題 25. 分裂値上げ批判	169
6. 課題 26. 段階的値上げ	173
7. 課題 27. 段階的値上げ論評	175
8. 課題 28. 石油情勢の新局面	181
第10章 海洋法と漁業	203
1. 概 要	203
2. 基本用語	204
3. 課題 29. 米日漁業協定	208
4. 課題 30. 漁業規制	210
第11章 総合ドル防衛策	213
1. 概 要	213
2. 基本用語	216
3. 課題 31. 連邦準備制度理事会発表文	219
4. 課題 32. 財務長官・連邦準備制度理事会議長合同声明	223
第12章 発展途上国と開発	228
1. 概 要	228
2. 基本用語	229
3. 課題 33. 世界開発報告	233
索 引	241

はじめに

経済の英語の定義と特徴

本書でいう経済の英語とは、広く経済に使われる英語という意味で、新聞、雑誌、政府・金融機関・経済研究所の発行する出版物に掲載される経済のニュース、報道文、論説、解説、調査報告等の英語のことをいいます。

経済の英語には次の特徴があります。

第1は何といても専門語です。専門語は経済の教科書や専門の辞典等で解説されていますから、これにより理解することができます。しかし新しく造られる専門語もありますから、日常注意を怠ってはいけません。近年新聞などでは専門語には簡単な解説をつける場合が多くなっていますが、歓迎すべきことでしょう。

Federal Reserve officials, on their part, stressed that an increase last week in the **discount rate**—the interest rate on federal loans to banks—from 5³/₄% to 6%, was not intended to defy the White House.

(連邦準備制度理事会の高官は、連邦準備銀行の商業銀行貸出しに対する利子率である公定歩合を先週5.75%から6%へ引き上げたが、これは別にホワイト・ハウス当局を無視する意図からでたものではないと強調した)

この文章では、the discount rate (公定歩合) という専門語をすぐつぎにやさしく説明しています。

また時には硬い専門語を避けて、故意にふつうの英語、すなわち上例でいえば説明の部分の英語にすることもあります。こういう場

合専門語に慣れたわれわれはとまどうこともありますから注意すべきです。

さらにこうした専門語は acronym (頭字語) である略語が多くなっています。たとえば, gross national product (国民総生産) は GNP と書きます。

第2は, 経済は時事性が強いので, 経済の英語も新語が多くなり, 流行語, 口語等の登場する場面があります。これは特に新聞等に顕著な傾向で, 読者が記事に対し印象を強くするような効果をねらったものです。こういう言葉は絶えず注意して追いかねばなりません。新語としては, たとえば fundamentals があります。「基礎的諸条件」と訳されていますが, 78年に米ドルが激しく動揺したときに, 米ドルが安定を回復するための必要条件という意味で使われました。

次の文は口語の例です。

A tidal wave of **on-the-cuff** buying by consumers is throwing a new scare into economists.

(消費者の衝動的信用買いが高まっており, エコノミストに新たな心配の種を投げている)

ここの on-the-cuff buying は口語で, impulse buying on credit の意味です。これは *Business Week* 誌の記事の一文ですが, この口語がわからなくても, 記事全体を読めば大体こういう意味ではないかと想像がつかます。序文で経済の知識が必要だと書いたのはこういうためです。

第3に, 経済現象のニュースには数字が多く現われることです。数字嫌いでは経済は語れません。数字アレルギーは解消する必要があります。

Producer prices for finished goods rose 0.4% in May, or at a 4.8% annual rate, the smallest rise since a 0.3% climb last

August.

(5月の製品の生産者価格は0.4%年率換算で4.8%上昇した。これは昨年8月の0.3%上昇以来の最低の上昇である)

第4に、文体が簡潔であることです。もちろん論説等では長文の表現もありますが、報道文では一文を20語以内とする制限もあるようです。簡潔にするために次の例のように of を使わないで、-'s にしたり、また単語を羅列した一見日本人英語のような漢文スタイルもあります。この点が学校で教わった文学文体の英語と大きく異なるところです。

The latest increase compared with **April's rise** of 0.9%, at a 10.8% clip, and **March's jump** of 1% at a 12% rate.

(この5月の上昇率は4月の0.9%上昇、年率では10.8%の上昇、3月の1%上昇、年率では12%の上昇に対する)

この文では **April's rise of 0.9%** はふつうには a 0.9% rise in April とでもなるものでしょう。

Corporate profits slowed their rise to a 2.5% annual pace from the previous **period's** 3.8%.

(企業収益の伸びは年率で前期の3.8%から2.5%へ鈍化した)

Algeria pushed its oil price up by \$2.45 a barrel, to \$21.00, backdated to 16th.

(アルジェリアは石油価格を1バーレル当り2.45ドル値上げし、21ドルとした。5月16日にさかのぼって実施する)

この文章は *The Economist* のものですが、この種の記事の見本ともいえる簡潔なものです。

また、新聞では速さのため文体が必ずしも教科書的でなくなることがあったり、当然ミスも多くなってきます。こうした時に受験英

語式に一語一語をたんねんに考えると、わからなくなったり、誤解を招くこととなります。

つぎに、経済の英語に習熟するには多読が必要です。本書を精読されたあとは、新聞、雑誌等を多読することをお勧めいたします。その際は、日本ソースの文献はできるだけ避けて、外国のものを選んでください。*The Economist*, *Business Week*, *U.S. News & World Report*, *Time*, *Newsweek* 等は書店にありますし、また外国銀行の在日支店へ行けば、経済報告書などを入手できると思います。そうしたものを毎日少しずつでも根気よく読むことが、経済の英語をマスターする秘訣だと思います。

第1章 生 産

1. 概 要

各産業でモノを造ることを生産 (production) といい、生産物を工場から卸業者へ引き渡すことを出荷 (factory delivery, shipment) といいます。そして最終需要者 (final users) に引き取られるのですが、その過程でメーカーや販売業者の手許に残っているものを在庫 (inventories, stocks) といいます。ここまではきわめて簡単ですが、生産を国民経済の見地からみると国民総生産という概念が出てきます。この言葉を少し説明しましょう。

国民総生産 (gross national product, GNP) とは、一国の経済が生産するすべての最終財貨 (final goods) とサービス (services) を市場価格で合計したもので、世界の国々の経済活動の大きさをはかる物差しとして使われています。米国商務省編集の *Dictionary of Economic and Statistical Terms* は、これをつぎのように定義しています。

Gross national product is the market value of the output of goods and services produced by the Nation's economy.

(国民総生産は一国の経済が生産した財貨、サービスの市場価格である)

つぎに GNP 関連用語の定義を簡単に紹介すると、まず net national product (国民純生産, NNP)。これは GNP から capital consumption allowance (資本減耗引当て) を差し引いたものです。

GNP から「海外からの純所得」を除去すると **gross domestic product** (国内総生産, GDP) となります。西独, 英国では GNP 中, 海外部門の占めるウエイトが比較的に高いことから, 国内経済活動の運営にあたっては, GNP でなく GDP の方を重視しています。GDP から「資本減耗引当て」を除いたものは **net domestic product** (国内純生産) です。また, NNP から「間接税」を引き去り, 「経常補助金」を加えたものが **national income** (国民所得) です。さらに, GNP がどのような形で支出されたかをとらえているのを **gross national expenditure** (国民総支出, GNE) といい, これにより最終生産物の需要の組立がわかります。

GNP には名目と実質との2つのとり方があります。current market prices (市場価格) で計算したものを **GNP in nominal terms** (名目国民総生産) といい, これから物価変動を調整したものは **GNP in real terms** (実質国民総生産) です。後者は **at constant prices**, または **at 19— prices** ともいいます。GNP の対前年比伸び率は **growth rate** (成長率) といい, 一国の経済の活力を示す尺度として広く使用されています。

つぎに, GNE を組み立てている **demand components** (需要項目) が, しばしば話題になるので, これを下に掲げます。わが国の場合には, このうちの個人消費が全体の50%以上と, とび抜けて高いのが特徴です。

Personal Consumption Expenditure 「個人消費支出」

Private Dwellings 「民間住宅」

Private Machinery and Equipment 「民間企業設備」

Increase in Inventories of Private Enterprises 「民間在庫品増加」

Government Consumption Expenditure 「政府経常購入」

Government Fixed Capital Formation 「政府固定資本形成」

Increase in Inventories of Government Enterprises 「政府在庫

品増加」

Surplus of the Nation on Current Account 「経常海外余剰」

日本経済は、昭和35年の「国民所得倍增計画」を契機として、高度成長期に入りました。30年度以降を実質成長率(年率平均)で見ると、昭和30-35年度は8.7%、35-40年度は9.7%、40-45年度は12.2%、45-50年度は5.1%です。35-40年度を第1次、40-45年度を第2次高度成長期といっています。こうした高度成長を背景に、わが国のGNPは35年に自由世界第5位、41年に第4位、42年に第3位と躍進し、43年には西独を抜いて第2位となりました。ところが、GNP偏重の結果、公害の発生、環境の破壊、物価騰貴などが起こったことから、45年ごろからGNP信奉への批判的議論が活発になり、「くたばれGNP」といった言葉が流行するようになりました。このころGNPはもはやgross national productではなく、gross national pollution(みにくい全国的汚染)だといわれたのです。そして日本は48年に石油ショックをまろに受け、翌49年度のGNPは、わずかとはいえ(-0.0%)戦後初のマイナス成長(negative growth)となりました。かくして日本の高度成長は終わり、近年は安定成長を追求しているわけです。

2. 基本用語

(1) **bottom** 「底」 動詞にもなり bottom out は底を入れてそこから上り始めるという意味です。底には **trough**, **nadir** もあります。これに対し天井は **peak** です。動詞にも使い、天井をうつという意味にもなります。

Since **bottoming out** last April, production has climbed 8.6 percent.

(生産は昨年4月に底入れして以来、8.6%増加した)

(2) **consumer goods** 「消費財」 われわれが日常生活で直接に消費する財貨のことです。これに対し富を生産するために使われる財貨を **investment goods** (投資財) または **capital goods** (資本財) といいます。これに土地と労働を加えたものは **producer goods** (生産財) です。

In the latest three months the output of **consumer goods** and **investment goods** industries both rose by 1 per cent over the previous three months.

(消費財、投資財産業の最近3か月間の生産は、前3か月に比べ各1%増加した)

(3) **inventory adjustment** 「在庫調整」 在庫を減らすことで, **inventory reduction** もしくは **curtailment** (在庫削減) といいます。景気が良くなると在庫は増強されますが、これは **inventory build-up** (在庫積増し) です。

The **inventory adjustment** process appears to be now largely completed, and some businesses have even begun to rebuild their inventory stocks, albeit at a fairly cautious pace.

(在庫調整は今やほぼ完了したように見える。そして、一部企業ではかなり慎重なペースではあるが、再び在庫積増しを開始したところさえもある)

【注】 **albeit**=though.

(4) **inventory-sales ratio** 「在庫率」 通常販売高に対する在庫量の比率をいいます。景気を判断する重要な指標の1つです。

In March the **inventory-sales ratio**, which measures the amount of inventory that companies keep in relation to sales, fell to its lowest level in four years.

(会社が販売高に対し備える在庫量の比率をあらわす在庫率は、